



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

世界では実に1億4千万人の新しい命がこの世に生まれています。しかしながら、同時に200万人の赤ちゃんが出産前後で命を落としています。これらの悲しい現実に対して、世界一周産期死亡率が低い日本のスタートアップ企業として、高いテクノロジーと熱い情熱をもって解決に取り組んでいきます。起業にあたっては、真っ先に「安心・安全な出産を世界中のお母さんに届ける」ことを掲げて、難しいと言われた遠隔モバイル胎児モニターとそれらを繋ぐ周産期の遠隔医療プラットフォームを開発しました。これらをビジネスとしてサステナブルに拡大し、世界にインパクトを与えたいと考えます。

ビジョン

世界中のお母さんが住んでいる地域や社会に関係なく、
安心・安全な出産を迎えることができる世界

ミッション

遠隔モバイル胎児モニタリングを世界に普及させて、
妊婦さんと赤ちゃんの健康を支えます



CEO 尾形 優子

課題

世界における母子の高い死亡率と医療へのアクセス格差

日本の母体死亡率（MMR）は10万出産中5人（2017年WHO）、新生児死亡率（NMR）は1,000出産中1人（2019年WHO）と、世界一安全に出産の出来る国です。一方で、発展途上国では東南アジア諸国で平均MMR152人、NMR20人、アフリカ地域ではMMR525人、NMR27人と100倍近い死亡率という大きな課題があります。これらは、専門の医療人材の不足と適切な医療へのアクセスの格差が大きな原因となっています。島しょ部や山岳地帯など、高度医療にたどり着くのが困難な地域では、早い段階でのリスク妊娠の発見が大変重要となります。しかし、診断の出来る専門医は不足しており、プライマリーケアの向上は難しく、有効なポイントオブケアが求められています。



事業・取組

遠隔妊婦健診によるハイリスク妊婦の抽出と高次病院への搬送

遠く離れた医師と妊婦さんをつなぐ、周産期遠隔医療プラットフォームと遠隔モバイル胎児モニターの開発と販売・普及を実施しています。専門医のいない地域で計測された胎児のデータを、プラットフォームを通じて専門医のいる病院とリアルタイムで共有して、リスクの早期発見や早期搬送など適切な処置をして、母子の死亡率を低下させる取り組みを行っています。JICAやアカデミアなどと共同で、当事国の保健省や医療機関などと繋がりを作り、母子保健の課題を調査して案件化します。遠隔モバイル胎児モニターの普及と教育・人材育成を通して、医療機器の販売に留まることなく、現地の人々を中心となって課題解決を進められる環境を作ります。

選定理由

適切な周産期医療を受けられない女性が、少しでも安心して妊娠期間を過ごせるように、機器の販売のみならず持続的な活用に向けて導入支援や医療従事者の教育も実施。先進諸国においても、地方における出産環境は急激に悪化しており、世界的課題の解決にも寄与しうる。

※推薦コメントより一部抜粋・編集